

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部本部長代理 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部本部長代理 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社  
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)  
日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)  
日本管財株式会社九州本部  
(福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号 サニックス博多ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	71,594,061	78,966,738	97,929,447
経常利益 (千円)	5,303,783	5,432,297	6,760,738
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,361,454	3,422,889	4,313,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,248,725	3,333,613	2,320,895
純資産額 (千円)	46,217,886	52,873,430	47,487,594
総資産額 (千円)	68,825,858	76,129,787	72,670,472
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	97.76	92.63	125.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	97.66		124.83
自己資本比率 (%)	65.20	67.82	63.57

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.64	33.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社東京有明アリーナを共同出資により設立したため、同社を持分法適用関連会社としております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社サンエワークの株式を取得したため、同社を連結子会社としております。

(住宅管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、Keystone Progressive, LLCに出資したため、同社を持分法適用非連結子会社としております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社19社、関連会社32社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱、新興国等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は、主要都市部を中心に依然として低い状況で推移し、複合ビルの建て替えプロジェクトも増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値と収益性の向上の実現に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業、公共施設マネジメント事業など、積極的な事業展開を図っております。

#### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、789億66百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

利益面におきましても、人件費や外注費の上昇がありましたが、料金改定や仕様内容・作業効率の見直し等による利益確保に努めたことにより、営業利益は51億54百万円(前年同四半期比1.6%増)、経常利益は54億32百万円(前年同四半期比2.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億22百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は558億65百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定や継続的なコスト削減等の原価管理を徹底したことにより、セグメント利益は69億82百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

#### (住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、既存契約の継続と新規受注が順調に推移したことに加え、工事関連業務の受注が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は124億44百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

利益面におきましては、継続的なコスト削減に努めておりますが、工事原価等の上昇により、セグメント利益は10億63百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億50百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、料金改定による利益率の改善に加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は10億7百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、マスターリース契約による賃料収入が増加しましたが、運用資産売却に伴う収益が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億59百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

利益面におきましても、収益性の高い業務の受託や経費の節減に努めてまいりましたが、前述の運用資産売却が減少したことにより、セグメント利益は1億5百万円(前年同四半期比56.0%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、映像制作業務の増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億84百万円(前年同四半期比0.5%増)となりましたが、外注委託費等の主要コストが上昇したことから、セグメント利益は2億29百万円(前年同四半期比42.3%減)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、新株予約権の行使に伴う現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億59百万円(4.8%増)増加して761億29百万円となりました。

負債は、未払法人税等の支払いや退職給付制度の一部移行に伴う退職給付に係る負債の減少により、前連結会計年度末に比べ19億26百万円(7.7%減)減少して232億56百万円となりました。

純資産は、新株予約権の行使に伴う自己株式の減少や資本剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ53億85百万円(11.3%増)増加して528億73百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.25ポイント増加し67.82%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		41,180,306		3,000,000		498,800

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,796,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,342,300	373,423	
単元未満株式	普通株式 41,406		
発行済株式総数	41,180,306		
総株主の議決権		373,423	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が86株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,796,600		3,796,600	9.22
計		3,796,600		3,796,600	9.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,817,496	28,604,898
受取手形及び売掛金	1 13,461,584	1 13,513,762
事業目的匿名組合出資金	60,351	81,290
貯蔵品	132,496	142,989
販売用不動産	4,372,819	4,320,618
未収還付法人税等	73,648	176,561
その他	1,597,427	1,988,468
貸倒引当金	6,954	7,725
<b>流動資産合計</b>	<b>45,508,867</b>	<b>48,820,861</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,256,380	3,164,825
機械装置及び運搬具（純額）	64,293	38,113
工具、器具及び備品（純額）	437,037	459,671
土地	1,167,664	1,167,664
リース資産（純額）	232,640	215,448
建設仮勘定	33,950	33,950
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,191,964</b>	<b>5,079,671</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	46,526	46,526
ソフトウェア	262,183	209,209
のれん	1,822,307	1,720,606
リース資産	7,246	4,923
ソフトウェア仮勘定	125,540	302,981
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,263,802</b>	<b>2,284,245</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,390,147	13,659,061
長期貸付金	569,007	649,711
長期前払費用	65,053	69,101
敷金及び保証金	3,788,490	3,712,425
会員権	391,763	391,763
退職給付に係る資産	680,228	792,350
繰延税金資産	517,490	345,616
その他	361,654	384,586
貸倒引当金	57,993	59,603
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,705,839</b>	<b>19,945,010</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,161,605</b>	<b>27,308,926</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,670,472</b>	<b>76,129,787</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 7,594,213	1 7,656,062
1年内返済予定の長期借入金	375,000	375,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	25,330	25,330
リース債務	95,135	85,521
未払費用	2,478,274	2,784,009
未払法人税等	1,621,661	287,197
未払消費税等	754,745	953,030
預り金	628,237	856,865
前受金	893,141	495,190
賞与引当金	726,419	119,312
資産除去債務	5,870	-
その他	11,568	60,408
<b>流動負債合計</b>	<b>15,209,593</b>	<b>13,697,924</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,500,000	1,218,750
長期ノンリコースローン	2,979,300	2,960,303
リース債務	162,610	178,366
繰延税金負債	528,890	793,780
退職給付に係る負債	1,102,475	318,134
長期預り保証金	2,739,718	2,623,000
資産除去債務	271,275	254,420
持分法適用に伴う負債	-	40,360
その他	689,017	1,171,320
<b>固定負債合計</b>	<b>9,973,285</b>	<b>9,558,433</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,182,878</b>	<b>23,256,357</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,415,920	3,785,546
利益剰余金	45,298,936	46,909,145
自己株式	4,422,738	2,773,074
<b>株主資本合計</b>	<b>45,292,118</b>	<b>50,921,617</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,340,429	2,417,208
為替換算調整勘定	1,117,245	1,428,836
退職給付に係る調整累計額	321,554	281,628
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>901,630</b>	<b>706,744</b>
新株予約権	22,826	-
非支配株主持分	1,271,020	1,245,069
<b>純資産合計</b>	<b>47,487,594</b>	<b>52,873,430</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,670,472</b>	<b>76,129,787</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	71,594,061	78,966,738
売上原価	56,571,302	63,041,385
売上総利益	15,022,759	15,925,353
販売費及び一般管理費		
販売費	233,800	563,852
人件費	5,944,278	6,106,779
賞与引当金繰入額	73,757	96,751
退職給付費用	71,814	188,980
旅費交通費及び通信費	790,999	823,156
消耗品費	278,983	318,787
賃借料	710,955	757,143
保険料	362,539	362,214
減価償却費	280,739	282,505
租税公課	84,050	85,090
事業税	231,060	225,003
貸倒引当金繰入額	2,826	3,439
のれん償却額	115,220	101,701
その他	775,455	855,476
販売費及び一般管理費合計	9,950,823	10,770,876
営業利益	5,071,936	5,154,477
営業外収益		
受取利息及び配当金	166,777	141,254
受取賃貸料	40,078	40,857
持分法による投資利益	82,737	87,663
為替差益	-	28,068
その他	55,039	76,943
営業外収益合計	344,631	374,785
営業外費用		
支払利息	21,638	21,182
賃貸費用	37,829	38,354
固定資産除売却損	17,041	5,518
為替差損	19,049	-
その他	17,227	31,911
営業外費用合計	112,784	96,965
経常利益	5,303,783	5,432,297
特別利益		
事業分離における移転利益	-	1 27,791
特別利益合計	-	27,791
税金等調整前四半期純利益	5,303,783	5,460,088
法人税、住民税及び事業税	1,519,555	1,547,391
法人税等調整額	342,313	387,162
法人税等合計	1,861,868	1,934,553
四半期純利益	3,441,915	3,525,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,461	102,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,361,454	3,422,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,441,915	3,525,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850,315	77,870
為替換算調整勘定	5,328	4,418
退職給付に係る調整額	13,815	41,798
持分法適用会社に対する持分相当額	351,362	307,172
その他の包括利益合計	1,193,190	191,922
四半期包括利益	2,248,725	3,333,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,169,699	3,228,004
非支配株主に係る四半期包括利益	79,026	105,609

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、株式会社サンエイワークの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、Keystone Progressive, LLCに出資したため、また、株式会社東京有明アリーナを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	9,600千円	315千円
支払手形	2,268千円	3,393千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 事業分離における移転利益  
当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)  
事業分離における移転利益27,791千円は、当社の連結子会社である株式会社日本プロパティ・ソリューションズが運営するコインパーキング事業を、外部へ譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	421,506千円	431,772千円
のれんの償却額	115,220千円	101,701千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	722,054	21.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	859,588	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	878,090	25.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	934,590	25.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2018年11月21日発行の第1回新株予約権(第三者割当による行使価格修正条項付新株予約権)の一部行使に伴う自己株式の処分による払い込みを受け、資本剰余金が2,369,626千円増加し、自己株式が1,649,800千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,785,546千円、自己株式が単元未満株式の買取りによる取得を含め2,773,074千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	49,875,523	11,288,796	7,260,935	1,193,320	1,975,487	71,594,061		71,594,061
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	49,875,523	11,288,796	7,260,935	1,193,320	1,975,487	71,594,061		71,594,061
セグメント利益	6,136,591	1,093,371	913,253	239,846	397,480	8,780,541	3,708,605	5,071,936

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,708,605千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	55,865,631	12,444,362	7,850,380	1,159,904	1,646,461	78,966,738		78,966,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					337,980	337,980	337,980	
計	55,865,631	12,444,362	7,850,380	1,159,904	1,984,441	79,304,718	337,980	78,966,738
セグメント利益	6,982,371	1,063,583	1,007,325	105,504	229,467	9,388,250	4,233,773	5,154,477

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,233,773千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円76銭	92円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,361,454	3,422,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,361,454	3,422,889
普通株式の期中平均株式数(株)	34,385,944	36,952,656
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	97円66銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	33,698	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	934,590千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下昌久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内園仁美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。